



部活動で活躍する皆さん、堂々行進（岡田中）



藤岡 緑 議員

## 中学校の『ブラック部活動顧問』って

**問** 教員の通常業務の増加による勤務時間の長期化、特に部活動顧問の土、日出勤など「ブラックな職場環境」というイメージがある。町内の中学校の実態は。

**答** 教育長

昨年10月から教育委員会と校長会の協議で部活動に休養日を設定。授業日は週1日・土、日、祝は月2日以上長期休業中は週2日以上と定めた。それを中学生の全ての保護者に通知し現在は部活顧問の長時間労働の問題はない。

**問** 教員の長時間労働に対しての町の対策は。

**答** 教職員の意識改革、

学校行事や会議の見直しなど校長会と協議を重ね、今年6月から出勤時刻の記録、お盆の3日間の学校閉鎖、ノー残業デーなどに取組んでいる。

**問** 外部の力を借りて部活動を運営する考えは

**答** 町内3中学校で32人中15人を教員で、経験者の浅い17人は、外部指導者の協力を得ている。

成績第一主義ではなく、人材確保には各種競技団体と協議し直接面談し適任している。

**問** 自治体が運営する公営部活の考えは。

**答** 公営部活は費用も多大だ。教員の長時間労働も緩和されている現時点で、採用する考えはない。

## BCPと情報システムの考えは

**問** BCPとは、不測の事態が起こっても重要な事業を中断させない事業継続計画のことだが、町の体制はどうなっているか。

**答** 総務課長

平成25年3月に震災対策編、新型インフルエンザの発生に備えてのBCPはできている。ただ不正アクセスによるシステム停止などの被害に対応するものまでではない。

今後電算関係の協定各社と協議していく。

**問** 災害時により的確にスピーディーな対応ができるし、平常時にも住民基本台帳を基盤にしている被災者支援システムの導入が急がれる。町の考えは。

**答** 県内市町で統一したシステムを使用し市町間の応援の円滑化や被害認定調査結果のばらつきを抑制する。

県下一斉のシステム導入に向けワーキンググループのメンバーとして本町も参加しているので、これも検討事項となる。